



SUNNY SIDE UP
GROUP

たのしいさわぎをおこしたい

第38回

定時株主総会 招集ご通知

証券コード 2180

日 時 2023年9月26日(火曜日)
午前10時00分(受付開始時刻 午前9時00分)

場 所 東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目25番2号
修養団SYDビル2階 SYDホール

決議事項 第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)3名選任の件
第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
第4号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

ご来場の際は、本書と議決権行使書用紙をご持参ください。

目次

招集ご通知

議決権行使についてのご案内	
第38回定時株主総会招集ご通知	1

株主総会参考書類（議案）

株主総会参考書類	3
----------	---

事業報告

1. サニーサイドアップグループの現況	
(1) 当事業年度の事業の状況	15
(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況	21
(3) 重要な親会社及び子会社の状況	22
(4) 対処すべき課題	23
(5) 主要な事業内容	25
(6) 主要な営業所	26
(7) 従業員の状況	27
(8) 主要な借入先の状況	27
(9) その他サニーサイドアップグループの 現況に関する重要な事項	28
2. 会社の現況	
(1) 株式の状況	28
(2) 新株予約権等の状況	29
(3) 会社役員の状況	30
(4) 会計監査人の状況	35
(5) 特定完全子会社に関する事項	35

連結計算書類

連結貸借対照表	36
連結損益計算書	37
連結株主資本等変動計算書	38

計算書類

貸借対照表	39
損益計算書	40
株主資本等変動計算書	41

監査報告

連結計算書類に係る会計監査報告	42
計算書類に係る会計監査報告	44
監査等委員会の監査報告	46

Let's
have fun!

株主のみなさまへ

今年も株主総会の季節がやってまいりました。
新型コロナウイルスも5類に引き下げられ、街にはマスク姿の方々も少なくなり、ようやく私たちの日常が戻ってきました。シールドなしでみなさまにお目にかかれる、久しぶりの株主総会です。

38年前の創業以来、私たちは「たのしいさわぎをおこしたい」をスローガンにコミュニケーションのプロフェッショナル集団として、世の中に多くの「たのしいさわぎ」を送り出してきました。

この38年で、インターネットの誕生、SNSや動画ストリーミングサービスの台頭により、世の中の伝達手段は大きく変わりました。

企業と消費者を繋ぐ接点が大幅に広がり、広告のあり方も大きく変わる中、“若者”を筆頭にコミュニケーションが多様化し、情報を享受することも、取捨選択することも、発信することも、以前より格段と簡単になりました。

またこの数年は、サステナビリティやダイバーシティが尊重され、商品やサービスの機能や特性だけでなく、その商品やサービスの持つ社会的な姿勢や、世の中に向けたメッセージまでもが重視されるようになりました。

こうした変化の中で、私たちは今、「パブリックリレーション=PR」という言葉の本来の意味を考えています。

パブリックにリレーションする手法は、時代と共に劇的に変化しましたが、

「今日より明日が幸せでありますように」と願う人の心の本質は、どんなにテクノロジーが進んでも、いつの時代も普遍的なものです。

“人の心が動けば、人の行動は変わり、やがて世の中は変わっていく”

そんなPRコミュニケーションの力を、私たちは心から信じています。

大切な株主のみなさまの期待を裏切ることなく、新しい価値観を世の中に創造しながらも、中長期で最大限の収益を生み出し、真に価値のある企業として世の中を少しでも良い方向に変えること。それこそが私たちの使命です。



今期も、サニーサイドアップグループがつくる“たのしいさわぎ”にどうぞご期待ください。

代表取締役社長 次原悦子

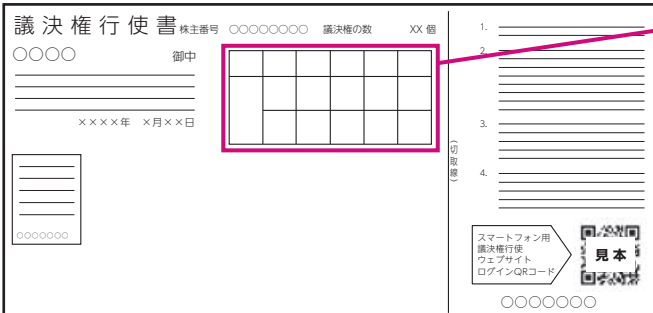


議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主のみなさまの大切な権利です。
後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。

 <p>株主総会にご出席される場合</p> <p>同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。</p> <p>日 時</p> <p>2023年9月26日 (火曜日) 午前10時 (受付開始: 午前9時)</p>	 <p>書面 (郵送) により議決権を行使される場合</p> <p>同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。</p> <p>行使期限</p> <p>2023年9月25日 (月曜日) 午後7時到着分まで</p>	 <p>インターネット等により議決権を行使される場合</p> <p>次ページの案内に従って、議案に対する賛否をご入力ください。</p> <p>行使期限</p> <p>2023年9月25日 (月曜日) 午後7時入力完了分まで</p>
--	--	---

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内



議決権行使書 株主番号 ○○○○○○○○ 議決権の数 XX 個

御中

××××年 ×月××日

スマートフォン用議決権行使ウェブサイト ログインQRコード

見本

○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○

こちらに議案に対する賛否をご記入ください。

第2号、第3号議案

- 全員賛成の場合 >> **【賛】** の欄に○印
- 全員反対する場合 >> **【否】** の欄に○印
- 一部の候補者を反対する場合 >> **【賛】** の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

第1号、第4号議案

- 賛成の場合 >> **【賛】** の欄に○印
- 反対する場合 >> **【否】** の欄に○印

※議決権行使書用紙はイメージです。

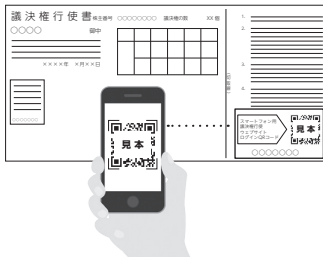
書面 (郵送) 及びインターネット等双方により議決権行使をされた場合は、インターネット等による議決権行使を有効な議決権行使として取り扱いたします。また、インターネット等により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱いたします。

インターネット等による議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

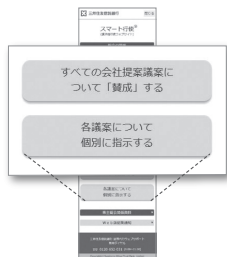
議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

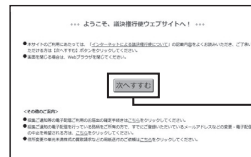
※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

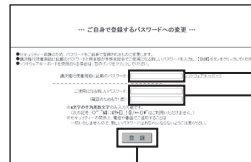
- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話番号：0120-652-031 (フリーダイヤル)
(受付時間 9:00~21:00)

※機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

証券コード 2180
2023年9月8日

株 主 各 位

東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号
J P R 千 駄 ヶ 谷 ビ ル
株式会社サニーサイドアップグループ
代表取締役社長 次 原 悦 子

第38回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご支援を賜り誠にありがとうございます。

さて、当社第38回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイト「第38回定時株主総会招集ご通知」として掲載しておりますので、以下の当社ウェブサイトへアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト https://ssug.co.jp/ir/stockholders_meeting/



電子提供措置事項は、上記ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下のウェブサイトへアクセスいただき、「銘柄名（サニーサイドアップグループ）」又は「証券コード（2180）」を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。

東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



なお、当日ご出席されない場合は、インターネット等又は書面（郵送）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、2023年9月25日（月曜日）午後7時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日時 2023年9月26日（火曜日）午前10時
 2. 場所 東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目25番2号
 修養団SYDビル 2階 SYDホール
 ・受付は午前9時に開始します。

3. 目的事項
報告事項

- 第38期（2022年7月1日から2023年6月30日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
- 第38期（2022年7月1日から2023年6月30日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件
 第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
 第4号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項（議決権行使についてのご案内）

- 議決権行使書面において、各議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示があったものとして取り扱わせていただきます。
- インターネット等により、複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使されたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- インターネット等と議決権行使書面により、重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使を有効なものとして取り扱わせていただきます。

以上

~~~~~  
 ◎当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。

◎本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたします。当該書面は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、次に掲げる事項を除いております。

- 事業報告の「業務の適正を確保するための体制」 「会社の支配に関する基本方針」
- 連結計算書類の「連結注記表」
- 計算書類の「個別注記表」

したがって、当該書面に記載している事業報告、連結計算書類及び計算書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査等委員会が監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

当社は、中長期的な企業価値向上および配当を通じた株主への直接的な利益還元を経営上の重要課題と認識しており、健全な財務体質の維持や積極的な事業展開のための内部留保の充実等を勘案した上で、配当性向30%程度を意識した安定的な配当の実施に加えて、機動的な利益還元を実施したいと考えております。

上記の基本方針のもと、以下のとおり第38期の期末配当をいたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金15円といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は223,712,160円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
2023年9月27日といたしたいと存じます。



## 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件

現任取締役（監査等委員である取締役を除く。以下本議案において同じ。）3名は本総会終結の時をもって全員が任期満了となります。

つきましては、取締役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。

本議案について監査等委員会の意見の概要は、以下のとおりであります。

監査等委員会は、取締役会の構成、各候補者の専門知識、経験等を踏まえ、監査活動を通じて当事業年度における実績等を評価し、本議案で提案されている各候補者を取締役に選任することは適切であると判断しております。

なお、監査等委員会は、取締役の報酬等について、その水準と取締役の役割・職責とのバランス、当社業績等を勘案し、その内容は妥当であると判断しております。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏名                        | 独立性                 | 在任年数 | 当社における<br>現在の地位及び担当 | 取締役会<br>出席回数      |
|-----------|---------------------------|---------------------|------|---------------------|-------------------|
| 1         | <b>再任</b> ツギハラ 次原 エツコ 悦子  |                     | 38年  | 代表取締役社長             | 100%<br>(20回/20回) |
| 2         | <b>再任</b> ワタナベ 渡邊 ノリヒト 徳人 |                     | 18年  | 代表取締役副社長            | 100%<br>(20回/20回) |
| 3         | <b>再任</b> ナガイ 長井 トオル 亨    | <b>社外</b> <b>独立</b> | 4年   | 社外取締役               | 100%<br>(20回/20回) |

候補者  
番号

1

ツギハラ エツコ  
次原 悦子

(1966年11月16日生)

再任

#### 略歴、当社における地位及び担当

1985年7月 当社設立 取締役就任  
1997年6月 当社代表取締役社長就任（現任）  
2019年8月 (株)サニーサイドアップ代表取締役就任  
2021年6月 一般社団法人日本経済団体連合会 ダイバーシティ推進委員会委員長就任（現任）  
2022年1月 国際PR協会（International Public Relations Association）会長就任  
（現在に至る）

**重要な兼職の状況** 一般社団法人日本経済団体連合会 ダイバーシティ推進委員会委員長

所有する当社の株式数

5,652,400株

#### 取締役候補者とした理由

ChatGPTの席卷で働き方や、人が成し得る役割が改めてクローズアップされた2023年。賞味期限の切れたルールや、他人や社会の物差しに振り回され、精神的に疲弊する人々が増える一方、自分の好きや得意に正直で自分の物差しで生きる“無邪気”な人々が、AIに代替されない主役になりうるとの期待が高まっています。

そうした転換期を迎えつづく私たちは、創業以来“無邪気”だけを貫き続ける経営者とともに歩んできたことを思い知らされます。

一度信じたら誰が止めても突っ走る無邪気さ、ネガティブな事は脳内メモリーから一瞬で消去出来る無邪気さ。

コミュニケーションを仕事とする私たちは、人は不完全で、個性は光の当て方で長所にも短所にもなることを知っています。

どんなバッシングにも陰口にも動じる事なく、貫き通した氏の無邪気さゆえに得られたもの、解決できた課題こそが、事実サニーサイドアップの長い歴史でもあります。

改めてその歩みに生温かい敬意のまなざしを注ぐとともに、その振る舞いが社会的に許される限りにおいて、今年も取締役候補といたします。

候補者  
番号

2

ワタナベ ノリヒト  
渡邊 徳人

(1968年3月2日生)

再任

**略歴、当社における地位及び担当**

1997年5月 税理士登録  
 1997年6月 当社監査役就任  
 2002年7月 税理士法人渡邊国際会計事務所（現・渡邊リーゼンバーグ）代表社員就任  
 2005年7月 当社取締役就任  
 2006年9月 当社代表取締役副社長就任（現任）  
 2011年7月 (株) Gum Nam Entertainment 代表取締役就任（現任）  
 2013年12月 SUNNY SIDE UP KOREA, INC 代表取締役就任（現任）  
 2017年7月 (株) フライパン 代表取締役会長就任（現任）  
 2020年3月 (株) ステディスタディ 代表取締役（現任）  
 （現在に至る）

**重要な兼職の状況**

(株) Gum Nam Entertainment 代表取締役  
 SUNNY SIDE UP KOREA, INC 代表取締役  
 (株) フライパン 代表取締役  
 (株) ステディスタディ 代表取締役

所有する当社の株式数  
757,500株

**取締役候補者とした理由**

渡邊徳人氏は、税理士のキャリアから、弊社の黎明期より、全勝ではないものの数字に裏打ちされた堅実な判断で、当社のIPOの実現、bills事業（現フードブランディング事業）の創出、東証一部への市場変更、M&A等に尽力し当社の事業基盤の構築に取り組んできました。

次原のデリカシーのない揶揄を常に受けつつも"たのしいさわぎ"の権化たる彼女の暴走を暖かく見守る存在です。高い美意識を持つ経済人としての顔も持ち、独自の経済界人脉はビジネス面でも大きく寄与しており、持株会社の経営体制において、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上において、引き続き必要であると考え、取締役候補者となりました。

候補者  
番号

3

ナガ イ トオル  
長井 亨

(1962年4月5日生)

再任

社外

独立

#### 略歴、当社における地位及び担当

|          |                                                                     |
|----------|---------------------------------------------------------------------|
| 1989年4月  | 大和証券(株)入社                                                           |
| 1996年1月  | モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド (後にモルガン・スタンレー証券会社、現モルガン・スタンレーM U F G証券(株)) 入社 |
| 2008年6月  | (株)エヌ・ジー・アイ・コンサルティング設立・代表取締役就任 (現任)                                 |
| 2009年7月  | (株)アドバンスト・リサーチ・ジャパン取締役調査統括責任者就任                                     |
| 2009年12月 | (株)イー・アール・ジェイ・ストラテジック・アドバイザー代表取締役就任                                 |
| 2015年6月  | (株)アールシーコア取締役Ω戦略室長兼経営戦略・IR担当就任                                      |
| 2015年8月  | (株)フェザントタイムシェアマネジメント代表取締役社長就任                                       |
| 2019年9月  | 当社社外取締役就任 (現任)                                                      |
| 2020年4月  | Lincoln International LLC シニアアドバイザー就任 (現任)<br>(現在に至る)               |

#### 重要な兼職の状況

(株)エヌ・ジー・アイ・コンサルティング 代表取締役

所有する当社の株式数

37,500株

#### 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

長井亨氏は、証券業界における実績から、金融分野における幅広い知見と豊富な経験を有しているだけでなく、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点で、厳しく、時に代表取締役が尻込むほど執拗なまでに意見を言いながらも、社内から生まれるアイデアの本質をポジティブに昇華させて頂ける存在でもあります。主に事業計画の精査、各種投資案件の判断、資本政策および株主還元策の策定において、助言を頂戴することを期待しております。これらの経験及び実績は、適切な意思決定及び経営全般の監督の観点から、取締役会の機能強化に、引き続き必要であると考え、社外取締役候補者となりました。

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 長井亨氏は、社外取締役候補者であります。
3. 当社は、長井亨氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。本総会において、同氏の再任が承認された場合、引き続き、同氏を独立役員とする予定です。
4. 長井亨氏は、モルガン・スタンレー証券会社においてマネージングディレクター・株式調査部長および調査統括本部長を歴任するなど、証券業界における豊富な知識を有しており、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点からの助言を期待して、社外取締役として選任をお願いしております。なお、同氏の社外取締役としての在任期間は4年となります。
5. 当社は、長井亨氏との間で、会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。本総会において同氏の再任が承認された場合、当該契約を継続する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。
6. 当社は、当社の取締役を被保険者として、役員等賠償責任保険 (D&O保険) 契約を締結しております。当該保険契約の内容の概要は、「事業報告 2. 会社の現況 (3) 会社役員 の状況」に記載のとおりです。

### 第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

現任の監査等委員である取締役3名は本総会終結の時をもって全員が任期満了となります。つきましては、監査等委員である取締役3名の選任をお願いしたいと存じます。なお、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 |    | 氏名                   | 独立性   | 在任年数 | 監査等委員会<br>出席回数    | 取締役会<br>出席回数      |
|-----------|----|----------------------|-------|------|-------------------|-------------------|
| 1         | 再任 | シライ<br>白井 耀          |       | 6年   | 100%<br>(18回/18回) | 100%<br>(20回/20回) |
| 2         | 再任 | フジイ<br>藤井 麻莉         | 社外 独立 | 1年   | 100%<br>(13回/13回) | 100%<br>(16回/16回) |
| 3         | 新任 | ハットリ<br>服部 ケイコ<br>景子 | 社外 独立 | —    | —                 | —                 |

(注) 白井耀氏の戸籍上の本名は「白井晃」です。

候補者  
番号

1

シライ アキラ  
白井 耀

(1966年5月21日生)

再任

#### 略歴、当社における地位及び担当

|         |                                  |
|---------|----------------------------------|
| 2000年5月 | 当社入社                             |
| 2000年7月 | 当社エンタテインメント事業部長就任                |
| 2005年9月 | 当社取締役管理本部長就任                     |
| 2009年7月 | 当社取締役PR本部長就任                     |
| 2010年8月 | 一般財団法人東京マラソン財団マーケティング本部長就任       |
| 2012年4月 | 公益財団法人東京都スポーツ文化事業団特命担当部長就任       |
| 2016年9月 | 当社常勤監査役就任                        |
| 2017年9月 | 当社取締役(監査等委員・常勤) 就任(現任)           |
| 2020年1月 | (株)サニーサイドアップ監査役就任(現任)<br>(現在に至る) |

重要な兼職の状況 (株)サニーサイドアップ監査役

所有する当社の株式数

32,000株

#### 監査等委員である取締役候補者とした理由

白井耀氏は、当社の管理部門及びPR事業の担当取締役等の重職を歴任し、また社外においては東京都の外郭団体要職に就くなどスポーツ行政分野での実績も豊富であり、当事業分野及びその特性について精通しております。さらに、当社監査役・監査等委員である取締役に就任後は、当社のガバナンス体制の強化にも貢献しております。

これらの経験及び実績は、当社の持続的成長に向けた実効性のある企業統治体制の確立に寄与することが期待されるため、引き続き同氏を監査等委員である取締役候補者としました。

候補者  
番号

2

フジイ マリ  
藤井 麻莉

(1981年12月21日生)

再任 社外 独立

**略歴、当社における地位及び担当**

- 2006年10月 弁護士登録（第二東京弁護士会）  
森・濱田松本法律事務所入所
- 2012年1月 内閣府男女共同参画局推進課課長補佐就任
- 2014年12月 株式会社トライフォート社外常勤監査役就任
- 2019年1月 三浦法律事務所パートナー（現任）
- 2019年4月 第二東京弁護士会 副会長就任
- 2020年4月 日本弁護士連合会 常務理事就任  
文京区男女平等参画推進会議委員（現任）
- 2020年5月 株式会社Trys社外監査役
- 2022年8月 MSY株式会社社外監査役（現任）
- 2022年9月 当社社外取締役（監査等委員）就任（現任）  
（現在に至る）

**重要な兼職の状況**

弁護士  
三浦法律事務所 パートナー

所有する当社の株式数  
0株

**監査等委員である社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要**

藤井麻莉氏は弁護士としての法務実務の経験を通じて培われた企業法務、コーポレート・ガバナンスおよびリスクマネジメントに関する高い専門知識を有していることに加え、内閣府男女共同参画局推進課課長補佐を務めるなど女性の活躍促進をはじめとするダイバーシティの領域での専門家でもあります。

これらの経験及び実績から、取締役の経営の監督をしていただくとともに、当社のSDGsに関する取り組みについて助言を頂戴することを期待しており、当社の持続的成長に向けた実効性のある企業統治体制の確立に寄与していただくため、引き続き同氏を監査等委員である社外取締役候補者としました。

候補者  
番号

3

ハットリ ケイコ  
服部 景子

(1976年1月29日生)

新任

社外

独立

#### 略歴、当社における地位及び担当

1998年4月 株式会社富士銀行（現、株式会社みずほ銀行） 入行  
2000年4月 ジャーディンフレミング証券(現、JPモルガン証券株式会社) 東京支店入社  
2001年6月 BNPパリバ証券株式会社東京支店入社  
2006年12月 新日本監査法人(現、EY新日本有限責任監査法人) 入所  
2016年1月 株式会社ツクルバ常勤監査役就任(現任)  
2020年12月 株式会社サンワカンパニー監査役就任（現任）  
2023年8月 株式会社Fast Beauty監査役就任（現任）  
(現在に至る)

#### 重要な兼職の状況

公認会計士  
株式会社ツクルバ常勤監査役

所有する当社の株式数

0株

#### 監査等委員である社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

服部景子氏は、公認会計士としての専門的な知識、豊富な実務経験を有しているほか、複数の会社の監査役をつとめております。同氏の知識と経験に基づき、特に財務、ファイナンスに関する専門的な観点から取締役の経営を監督していただくとともに、経営全般に助言を頂戴することを期待しており、当社の持続的成長に向けた実効性のある企業統治体制の確立に寄与していただくため、同氏を新たに監査等委員である社外取締役候補者としてしました。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 藤井麻莉氏、服部景子氏は、社外取締役候補者であります。
3. 藤井麻莉氏は、弁護士として専門知識を活かした経営監督と当社のSDGsに関する取り組みについての助言を期待して社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、同氏の社外取締役としての在任期間は1年となります。
4. 服部景子氏は、公認会計士としての高度な専門的知識を有しており、当社の業務執行に関する意思決定において妥当性及び適正性の見地から適切な提言をいただくことを期待して社外取締役として選任をお願いするものであります。
5. 社外取締役との責任限定契約の内容の概要は以下のとおりであります。

当社は、藤井麻莉氏との間で、会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。本総会において、藤井麻莉氏、服部景子氏の選任が原案どおり承認された場合、会社法第427条第1項に基づき、両氏との間で、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額までの責任を限定する契約を継続及び締結する予定です。



6. 当社は、藤井麻莉氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。本総会において、藤井麻莉氏、服部景子氏の選任が原案どおり承認された場合、両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出る予定であります。
7. 当社は、取締役（業務執行取締役である者を除く。）が十分に期待される役割を發揮できるよう、当社定款において、取締役（業務執行取締役である者を除く。）との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任について、当該賠償責任を法令で定める責任限度額に限定する契約（責任限定契約）を締結できる旨を定めております。白井耀氏の再任が承認された場合には、当社は同氏との間の責任限定契約を継続する予定であります。
8. 当社の取締役を被保険者として、役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を締結しております。本総会において、服部景子氏の選任が原案どおり承認された場合、同氏を被保険者として、役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を継続及び締結する予定であります。当該保険契約の内容の概要は、「事業報告 2. 会社の現況（3）会社役員の状態」に記載のとおりです。

(ご参考)

取締役および監査等委員である取締役のスキルマトリクス  
(本総会において各取締役候補者が選任された場合)

凡例：主スキル ◎、副スキル ○

| 氏名                 | 当社における<br>地位・役職 | 独立性 | 社外役員の主な<br>バックグラウンド | 主な専門性 |             |                      |              |                  |                                |
|--------------------|-----------------|-----|---------------------|-------|-------------|----------------------|--------------|------------------|--------------------------------|
|                    |                 |     |                     | 企業経営  | グローバル<br>経験 | ESG・<br>サステナビリ<br>ティ | 財務<br>ファイナンス | 法務<br>労務<br>人財開発 | リスク<br>マネジメント・<br>コンプライ<br>アンス |
| <b>取締役</b>         |                 |     |                     |       |             |                      |              |                  |                                |
| 次原 悦子              | 代表取締役           |     |                     | ◎     | ◎           | ◎                    |              | ○                | ○                              |
| 渡邊 徳人              | 代表取締役           |     |                     | ◎     | ◎           |                      | ◎            |                  |                                |
| 長井 亨               | 社外取締役           | ○   | 証券アナリスト             | ○     | ◎           | ○                    | ◎            |                  |                                |
| <b>監査等委員である取締役</b> |                 |     |                     |       |             |                      |              |                  |                                |
| 白井 耀               | 監査等委員<br>(常勤)   |     |                     | ○     |             | ○                    |              |                  | ◎                              |
| 藤井 麻莉              | 監査等委員<br>(社外)   | ○   | 弁護士                 |       |             |                      |              | ○                | ◎                              |
| 服部 景子              | 監査等委員<br>(社外)   | ○   | 公認会計士               |       |             |                      | ◎            |                  | ○                              |

(注) 本表は各取締役・各監査等委員である取締役が有する全てのスキルを表すものではありません。

## 第4号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

補欠の監査等委員である取締役候補者は次のとおりであります。

ヨネダ エミ  
米田 恵美

(1984年1月20日生)

社外

独立

### 略歴

|          |                                  |
|----------|----------------------------------|
| 2004年12月 | 新日本監査法人（現、EY新日本有限責任監査法人）入所       |
| 2013年9月  | 米田公認会計士事務所設立 代表就任（現任）            |
| 2018年3月  | 公益社団法人日本プロサッカーリーグ 常任理事就任         |
| 2021年1月  | 一般社団法人エヌワン設立 代表理事就任（現任）          |
| 2021年11月 | アララ株式会社 社外取締役(監査等委員)就任(現任)       |
| 2022年3月  | 株式会社ダイレクトマーケティングミックス 社外取締役就任(現任) |
| 2022年6月  | 株式会社ココオ 社外監査役就任（現任）<br>（現在に至る）   |

重要な兼職の状況 公認会計士

所有する当社の株式数  
0株

### 補欠の監査等委員である社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

米田恵美氏は、公認会計士としての専門的な知識、豊富な実務経験を有しているほか、複数の会社の社外取締役をつとめております。同氏の知識と経験に基づき、特に財務、ファイナンスに関する専門的な観点から取締役の経営を監督していただくとともに、経営全般に助言を頂戴することを期待しており、当社の持続的成長に向けた実効性のある企業統治体制の確立に寄与していただくため、同氏を補欠の監査等委員である社外取締役候補者としました。

(注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

2. 米田恵美氏は、補欠の社外取締役候補者であります。

3. 社外取締役との責任限定契約について

米田恵美氏が社外取締役に就任した場合は、社外取締役として当社との間で、会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

4. 米田恵美氏が社外取締役に就任した場合は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員とする予定です。

以上

# 事業報告

(2022年7月1日から)  
(2023年6月30日まで)

## 1. サニーサイドアップグループの現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度（2022年7月1日～2023年6月30日）における当社グループは、クライアントニーズにきめ細かく対応した企画力とメディアリレーションを強みに持つ「PRコミュニケーショングループ」として、グループシナジーを創出しながら幅広いソリューションを提供してまいりました。

中長期的な企業価値向上を目指す当社グループは、成長の加速と経営効率改善の双方を実現するため、2023年5月、中核企業の㈱サニーサイドアップを存続会社とする連結子会社3社間の吸収合併を決定しました。当該3社の経営資源の集約と再配分を通じて組織を再編するとともに、収益構造や事業機会を見極め、基幹事業の強化への準備を進めました。

当社グループでは、ポストコロナへのシフトが本格化した事業環境を追い風に、コスメ・ファッション、食品・飲料等のPRに加え、商業施設・ホテルの開業、スポーツイベントの開催に伴うPRを順調に受注しました。また、海外PRエージェンシーとの連携が強みとなり、円安等を背景に日本進出を計画するグローバル企業からの依頼が急激に増加するなか、組織を整備して受注拡大に対応しました。

業績につきましては、PRの受注が増加したマーケティング&コミュニケーション事業とIP（知的財産）を活用した販促企画が好調なセールスアクティベーション事業がグループ売上高を牽引したほか、国内の復調が顕著となったフードブランディング事業も増収に寄与しました。増収効果により利益改善も進み、フードブランディング事業に加えて、事業開発の赤字幅が縮小したビジネスディベロップメント事業も黒字転換を果たしました。

なお、前連結会計年度の営業外収益に組合損益分配額と助成金収入を合わせて502百万円を計上したのに対し、当連結会計年度に組合損益分配額の計上はなく、助成金収入も減少しましたが、営業利益の増加により経常利益も増益となりました。さらに、フードブランディング事業の米国子会社の全出資持分譲渡が完了したことに伴い、法人税等負担が減少し、親会社株主に帰属する当期純利益も大幅に増加しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は以下の通りとなり、いずれも過去最高を更新しました。

|                 |                       |
|-----------------|-----------------------|
| 売上高             | 18,956百万円（前期比 17.1%増） |
| 営業利益            | 1,296百万円（前期比 68.9%増）  |
| 経常利益            | 1,335百万円（前期比 4.0%増）   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 884百万円（前期比 52.2%増）    |

セグメントの構成および業績は次の通りです。

各セグメントにおける子会社の構成は下記の通りです。

| セグメント               | 構成子会社                      |
|---------------------|----------------------------|
| マーケティング&コミュニケーション事業 | (株)サニーサイドアップ（コンテンツ関連部署を除く） |
|                     | (株)クムナムエンターテインメント          |
|                     | (株)スクランブル（※1）              |
|                     | (株)ステディスタディ                |
| セールスアクティベーション事業     | (株)サニーサイドアップ（コンテンツ関連部署）    |
|                     | (株)ワイズインテグレーション（※2）        |
| フードブランディング事業        | (株)フライパン                   |
|                     | SUNNY SIDE UP KOREA, INC   |
| ビジネスディベロップメント事業     | (株)グッドアンドカンパニー             |
|                     | (株)サニーサイドアップパートナーズ（※3）     |
|                     | (株)アジャイル（※4）               |

- ※1 2023年7月1日を効力発生日として(株)サニーサイドアップへ吸収合併しております。
- ※2 2023年9月1日を効力発生日として(株)サニーサイドアップへ吸収合併しております。
- ※3 2023年7月1日に(株)サニーサイドエックスへ商号変更しております。
- ※4 2023年7月に(株)アジャイルの全株式を譲渡しております。

## イ. マーケティング&コミュニケーション事業

当事業では、PRを軸にプロモーション、ブランディング、スポーツマーケティングなど、マーケティング及びコミュニケーションに関する多様なソリューションを提供しております。

(株)サニーサイドアップでは、企画力とメディアリレーションを強みとして、特定の業種に限定することなく、多様な商品・サービス、イベント等のPRを手掛け、グローバル企業の日本ローンチに関するPRも多数受注しました。

(株)クムナムエンターテインメントでは、強力なキャスティングネットワークと企画力を強みとして、日本及び韓国の人気アーティスト、有名プロスポーツ選手等を起用したブランディングやコンテンツ開発を手掛けました。

(株)ステディスタディでは、ファッション、ライフスタイルブランドに関する専門的な知見やキャスティング力を活用し、PRやイベントの企画・制作・運営、コンサルティングを提供しました。(株)エアサイドでは、高いクリエイティビティとエンターテインメント業界とのリレーションを武器に、人気アーティストを起用したCMをメディアに紹介するPR等を手掛けました。また、(株)スクランブルでは、インフルエンサーとYouTubeやInstagram等のSNSを組み合わせたマーケティングサービスを提供しました。

当連結会計年度におきましては、(株)サニーサイドアップでリテナー契約の更新及び新規獲得が進むなか、(株)ステディスタディにおいてハイエンドブランドのPRやイベント受託が好調に推移しました。当事業では更なる成長に向けて、人的資本等への先行投資に伴う費用が増加して僅かに減益となったものの、前期並みの営業利益を確保しました。

これらの結果、当事業の当連結会計年度の業績は以下の通りとなりました。

|         |                      |
|---------|----------------------|
| 売上高     | 8,207百万円 (前期比 6.0%増) |
| セグメント利益 | 1,917百万円 (前期比 1.9%減) |

#### ロ. セールスアクティベーション事業

当事業では、店頭等の消費者とのコンタクトポイントにおいて購買・成約の意思決定を促すためのソリューションを提供しております。

(株)ワイズインテグレーションでは、商品キャンペーンの企画やグッズ制作、雑貨の商品企画及びOEM、大手食品・飲料メーカーのコミュニケーション戦略立案、国際支援団体のマーケティングサポート等を展開しました。

(株)サニーサイドアップのコンテンツ関連部門では、タレントやキャラクター等のIPを活用したコンテンツ制作及び販促企画を手掛けました。

当連結会計年度におきましては、(株)サニーサイドアップのコンテンツ関連部門でIPを活用した大手コンビニエンスストア向け販促企画の受注が大幅に伸長し、事業全体で増収増益となりました。

これらの結果、当事業の当連結会計年度の業績は以下の通りとなりました。

|         |                       |
|---------|-----------------------|
| 売上高     | 7,178百万円 (前期比 30.8%増) |
| セグメント利益 | 380百万円 (前期比 10.3%増)   |

#### ハ. フードブランディング事業

当事業では、オーストラリア・シドニー発のオールデイダイニング「bills」の国内におけるブランディング、ライセンスビジネス及び韓国におけるライセンス管理と店舗運営を行っております。

直営7店舗を展開する国内では、当連結会計年度に出退店はないものの、2022年12月に「bills 横浜赤レンガ倉庫」(神奈川県横浜市中区)が入居する商業施設の大規模改装に伴いリニューアルオープンし、順調に推移しました。当連結会計年度におきましては、国内の回復が続くなか、季節に合わせたメニューの提供やインバウンド向けのプレス試食会等を実施し、銀座店及び表参道店を中心に売上が大幅に伸長しました。

また、2店舗を展開する韓国の売上高も引き続き順調に推移しました。

当連結会計年度におきましては、米国ハワイ州からの事業撤退完了に伴う損失解消に加え、国内の収益改善が寄与し、事業全体で黒字に転換しました。

これらの結果、当事業の当連結会計年度の業績は以下の通りとなりました。

|         |                       |
|---------|-----------------------|
| 売上高     | 2,901百万円 (前期比 22.9%増) |
| セグメント利益 | 76百万円 (前期実績 △366百万円)  |

## 二. ビジネスディベロップメント事業

当事業は、新規事業の開発・創出を通じてグループの事業領域を拡充する位置づけにあり、費用が先行する傾向にあります。

(株)グッドアンドカンパニーでは主に、ウェルビーイングや女性活躍推進等、社会課題の解決に資するコミュニケーションサービスを提供しました。当連結会計年度においては、女性のヘルスケアやキャリアとの両立など、ライフデザインを啓発するプロジェクトを中心に手掛けました。(株)サニーサイドアップパートナーズ(現、(株)サニーサイドエックス)では、新規事業の開発及び企画、並びに商業施設及び建物の企画、開発、管理運営等を行いました。また、(株)アジャイルでは、グループが有する資産やIPを組み合わせて、新業態・新商品の開発支援及びコンサルティングサービスを提供しました。

当連結会計年度におきましては、事業開発に係る費用が先行していた(株)アジャイルの赤字幅が縮小し、事業全体で黒字転換しました。

これらの結果、当事業の当連結会計年度の業績は以下の通りとなりました。

売上高 669百万円 (前期比 12.3%増)

セグメント利益 88百万円 (前期実績 △82百万円)

| 事業部門                | 売上高      | セグメント利益  |
|---------------------|----------|----------|
| マーケティング&コミュニケーション事業 | 8,207百万円 | 1,917百万円 |
| セールスアクティベーション事業     | 7,178    | 380      |
| フードブランディング事業        | 2,901    | 76       |
| ビジネスディベロップメント事業     | 669      | 88       |



② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は141百万円で、その主なものとしましては、フードブランディング事業における設備工事等で34百万円、マーケティング&コミュニケーション事業における設備工事費等で49百万円、セールスアクティベーション事業における設備工事費等で20百万円であります。

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

当連結会計年度において、連結子会社であったbills waikiki LLCの全出資持分を譲渡致しました。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況等

該当事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分                                 | 第 35 期<br>(2020年6月期) | 第 36 期<br>(2021年6月期) | 第 37 期<br>(2022年6月期) | 第 38 期<br>(当連結会計年度)<br>(2023年6月期) |
|-------------------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高(千円)                           | 14,094,205           | 15,356,434           | 16,190,710           | 18,956,914                        |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) | △210,482             | 298,699              | 581,214              | 884,612                           |
| 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)(円)             | △13.97               | 19.83                | 38.58                | 59.28                             |
| 総 資 産(千円)                           | 5,462,160            | 7,163,886            | 7,548,992            | 8,595,398                         |
| 純 資 産(千円)                           | 2,087,696            | 2,340,069            | 2,820,150            | 3,728,275                         |
| 1株当たり純資産額(円)                        | 135.17               | 151.30               | 178.92               | 238.78                            |

(注) 当社は、2019年7月11日付で行われた普通株式1株につき2株の株式分割を2020年6月期の期首に、当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び1株当たり純資産額を算定しております。

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

## ① 親会社の状況

該当事項はありません。

## ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                                 | 資 本 金      | 当社の議決<br>権比率 | 主 要 な 事 業 内 容                         |
|---------------------------------------|------------|--------------|---------------------------------------|
| 株 式 会 社 サ ニ ー サ イ ド ア ッ プ             | 50百万円      | 100%         | マーケティング&コミュニケーション事業およびセールスアクティベーション事業 |
| 株 式 会 社 ワ イ ズ イ ン テ グ レ ー シ ョ ン       | 10百万円      | 100%         | セールスアクティベーション事業                       |
| 株 式 会 社 フ ラ イ パ ン                     | 30百万円      | 51%          | フードブランディング事業                          |
| 株 式 会 社 ク ム ナ ム エ ン タ ー テ イ ン メ ン ト   | 30百万円      | 100%         | マーケティング&コミュニケーション事業                   |
| SUNNY SIDE UP KOREA, INC              | 100百万韓国ウォン | 100%         | フードブランディング事業                          |
| 株 式 会 社 エ ア サ イ ド                     | 10百万円      | 100%         | マーケティング&コミュニケーション事業                   |
| 株 式 会 社 グ ッ ド ア ン ド カ ン パ ニ ー         | 30百万円      | 100%         | ビジネスディベロップメント事業                       |
| 株 式 会 社 ス ク ラ ン ブ ル                   | 9百万円       | 100%         | マーケティング&コミュニケーション事業                   |
| 株 式 会 社 サ ニ ー サ イ ド ア ッ プ パ ー ト ナ ー ズ | 25百万円      | 100%         | ビジネスディベロップメント事業                       |
| 株 式 会 社 ス テ デ ィ ス タ デ ィ               | 10百万円      | 100%         | マーケティング&コミュニケーション事業                   |
| 株 式 会 社 ア ジ ャ イ ル                     | 10百万円      | 51%          | ビジネスディベロップメント事業                       |

(注) 前連結会計年度において連結子会社でありましたbills waikiki LLCは全出資持分を譲渡した為、連結の範囲から除いております。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループの事業環境につきましては、PR、広告、販促等の垣根がなくなりつつあるとともに、AIの急速な普及に代表されるように、テクノロジーの重要度が増しております。コミュニケーションのあり方が大きく変容するなか、当社の事業ドメインは狭義のPR市場にとどまらず、コンサルティング市場、さらに上流に遡った大きな市場を対象として捉えることができません。当社は、コミュニケーションをデザインする企業として、この成長機会を積極的に捉えながらも、「人の心が動けば行動が変わり、やがて世の中全体が変わっていく」との理念を持ち続け、今後もそれを実現する企業でありたいと考えています。

上記の認識を前提とした、当社が対処すべき課題は次の通りです。

##### ①事業ポートフォリオの進化

当社は、2023年5月に「成長に向けた戦略方針」を公表し、中長期的な成長に向けて事業ポートフォリオを定めました。まず、従来のマーケティング&コミュニケーション事業、セールスアクティベーション事業を「ブランドコミュニケーション」として再定義し、2024年6月期からの3か年は基幹事業の強化に注力してまいります。次の3年から5年は、基幹事業を取り巻くテクノロジーを「ブランドテック（ブランド×テクノロジー）」として戦略投資を行い、基幹事業の強化に繋げながら、次の成長の柱へと育成したいと考えております。さらに10年程度の長期視点では、社会的課題をテクノロジーで解決する「サステナブルテック」への投資に取り組み、それぞれの事業成長を積み重ねて、中長期的な成長を実現したいと考えています。

##### ②グループ再編効果の最大化

基幹事業である「ブランドコミュニケーション」の強化に向けて、まずグループ3社の統合効果の最大化に注力します。当社は、2023年5月15日に連結子会社間の吸収合併について決議し、株式会社サニーサイドアップを存続会社として、2023年7月1日を効力発生日として株式会社スクランブルを、2023年9月1日を効力発生日として株式会社ワイズインテグレーションを吸収合併しました。マーケティング&コミュニケーション事業とセールスアクティベーション事業の主軸を担ってきた3社の合併を通じて、経営資源を集約して経営効率を改善するとともに、各社が持つ知見・ノウハウを結集して提供サービスの高付加価値化を図り、基幹事業の更なる強化に繋げてまいります。

### ③戦略投資を通じた成長事業の育成

基幹事業の強化に続いて、3年から5年で「ブランドテック」を次の収益の柱として育成してまいります。基幹事業との親和性が高いXRの画像処理技術を活用し、3D空間と映像コンテンツを合わせた新たなコミュニケーション手法を提供サービスとして加える予定です。このXR事業につきましては、株式会社サニーサイドエクス（2023年7月1日付で株式会社サニーサイドアップパートナーズから商号変更）が担ってまいります。

「サステナブルテック」への投資は、女性のヘルスケア、キャリアとの両立など、ライフデザインを啓発するプロジェクトに取り組んできた当社にとって、長期的に取り組むべき課題と考えております。主にフェムテックを推進する海外スタートアップ企業へ投資し、技術発掘と普及に努めながら、10年程度で収益化を図りたいと考えています。

### ④人的資本経営の実現

大きな変革期を迎えた当社グループでは、従業員一人ひとりが自分らしく働くための環境を引き続き整備するとともに、性別・国籍等を超えて全員が活躍できる組織づくり、教育投資の拡充、従業員のエンゲージメント向上からなる人的資本経営の実現に向けて取り組んでまいります。

当社グループは、性別・年齢・国籍等の属性に関わらず、機会を等しく提供することを基本方針としており、女性活躍推進についても各種施策を講じています。当社の取締役女性比率は2023年6月末時点で33.3%ですが、今後も30%超の水準を維持し、グループ管理職女性比率は44.7%を今後は50%を目途に高めたいと考えています。なお、本定時株主総会の決議事項として付議する取締役選任議案が原案通り承認可決された場合、取締役女性比率は50.0%となります。

教育投資を含む人材投資につきましては、3か年で5億円以上を予定し、事業環境の変化に対応できるよう、教育プログラムを拡充いたします。また、グループ再編後の全社員を対象にエンゲージメントを測定し、組織上の課題を抽出して解決に取り組んでまいります。「経営の監督と執行の分離」を基本とするグループ経営体制の下、外部から招聘した経営人材を加えて、業務執行に係る意思決定の迅速化を図るとともに、中長期的な成長を実現するための経営体制を強化してまいります。

なお、当社は2023年8月、スタンダード市場への上場選択申請を行いました。当社の経営課題は中長期的な企業価値向上であり、その実現に向けて経営資源を事業成長に集中すべきであること、また株主様及び投資家の皆様に当社株式を安心して保有・売買いただくための環境を整えることが重要と判断し、市場区分の再選択について決断に至りました。株主様及び投資家の皆様に今後とも当社をご支援いただけるよう、成長への施策を確実に遂行したいと考えています。

## (5) 主要な事業内容 (2023年6月30日現在)

当社グループの事業内容は以下の通りです。

### ①マーケティング&コミュニケーション事業

グループの基幹事業である当事業では、PRを軸に、プロモーション、スポーツマーケティング、IPを活用したコンテンツマーケティング、ブランディング、自社コンテンツ開発等、時代のニーズに合ったマーケティングおよびコミュニケーションサービスを提供しております。

大きな話題を創出する企画力、強力なメディアネットワーク、契約アスリートおよび文化人の肖像権を活用した自社コンテンツが他社への優位性となっております。

### ②セールスアクティベーション事業

店頭等の消費者とのコンタクトポイントにおける購買・成約の意思決定を促すためのノウハウ・ソリューションを提供しております。タレントやキャラクター等のIP（知的財産）を活用したコンテンツ制作・販売施策を手掛けるほか、企業等が実施するキャンペーンの企画提案・景品調達、国際支援団体のマーケティング支援、雑貨商品のOEM製造、自社商材の開発等を展開しております。

### ③フードブランディング事業

オーストラリア・シドニー発のオールデイダイニング「bills」のブランディングおよびライセンスビジネスならびに海外店舗の管理・運営を手掛けております。レストランプロデューサーのビル・グレンジャーのマネジメントビジネスが原点となった当事業では、PR発想を活用することで、パンケーキブームを創出しながら事業を拡大し、現在では、国内8店舗（ライセンス店舗含む）、海外2店舗の「bills」を展開しております。

### ④ビジネスディベロップメント事業

新規事業の開発・創出による当社グループの事業領域の拡充による新たな収益基盤の構築を行います。

## (6) 主要な営業所 (2023年6月30日現在)

## ① 当社

本社：東京都渋谷区

## ② 主要な子会社の事業所

株式会社ワイズインテグレーション

本社：東京都渋谷区

株式会社フライパン

本社：東京都渋谷区

株式会社クムナムエンターテインメント

本社：東京都渋谷区

SUNNY SIDE UP KOREA,INC

本社：韓国

株式会社エアサイド

本社：東京都渋谷区

株式会社グッドアンドカンパニー

本社：東京都渋谷区

株式会社スクランブル

本社：東京都渋谷区

株式会社サニーサイドアップパートナーズ

本社：東京都渋谷区

株式会社サニーサイドアップ

本社：東京都渋谷区

株式会社ステディスタディ

本社：東京都渋谷区

株式会社アジャイル

本社：東京都渋谷区

(7) 従業員の状況 (2023年6月30日現在)

①連結グループの従業員の状況

| 事業部門                | 従業員数 | 前連結会計年度末比増減 |
|---------------------|------|-------------|
| マーケティング&コミュニケーション事業 | 222名 | 26名増        |
| セールスアクティベーション事業     | 34   | 3名増         |
| フードブランディング事業        | 31   | 55名減        |
| ビジネスディベロップメント事業     | 4    | 3名減         |
| 全社(共通)              | 56   | —           |
| 合計                  | 347  | 29名減        |

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、パートタイマー及びアルバイトは含んでおりません。また、執行役員9名を含んでおります。  
2. フードブランディング事業において前連結会計年度末と比べて55名減少しておりますが、bills waikiki LLCが連結の範囲から外れたことによるものであります。

②当社の従業員の状況

| 従業員数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 37名  | 1名減       | 38.6歳 | 4.9年   |

- (注) 従業員数には、グループ会社への出向者(14名)を除きます。なお、パートタイマー及びアルバイトは含んでおりません。

(8) 主要な借入先の状況 (2023年6月30日現在)

| 借入先         | 借入額    |
|-------------|--------|
| 株式会社三井住友銀行  | 525百万円 |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 353百万円 |
| 株式会社りそな銀行   | 100百万円 |



### (9) その他サニーサイドアップグループの現況に関する重要な事項

当社グループは、中長期的な企業価値向上や、成長の加速と経営効率改善の双方を実現するため、2023年5月、中核企業の(株)サニーサイドアップを存続会社とし、(株)ワイズインテグレーション、及び(株)スクランブルを消滅会社とする連結子会社3社間の吸収合併を決定し、2023年7月1日付で(株)スクランブルを、2023年9月1日付で(株)ワイズインテグレーションを吸収合併致しました。当該3社の経営資源の集約と再配分を通じて組織を再編するとともに、収益構造や事業機会を見極め、基幹事業の強化致します。

また、2023年7月10日付でビジネスディベロップメント事業に含まれる(株)アジャイルの全株式を譲渡し、経営の更なる効率化を進めております。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2023年6月30日現在)

- ① 発行可能株式総数 41,984,000株
- ② 発行済株式の総数 15,191,600株
- ③ 株主数 7,738名
- ④ 大株主 (上位10名)

| 株主名                                | 持株数        | 持株比率   |
|------------------------------------|------------|--------|
| 次原悦子                               | 5,652,400株 | 37.90% |
| (株)ネクストワールド                        | 992,000    | 6.65   |
| 中田英寿                               | 814,400    | 5.46   |
| 渡邊徳人                               | 757,500    | 5.08   |
| BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG | 542,842    | 3.64   |
| 日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)            | 502,700    | 3.37   |
| 小林正晴                               | 400,000    | 2.68   |
| 久貝真次                               | 367,600    | 2.46   |
| 松本里絵                               | 215,000    | 1.44   |
| 高橋恵                                | 206,600    | 1.39   |

(注) 持株比率は自己株式 (277,456株) を控除して算出しております。

(2) 新株予約権等の状況

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（2023年6月30日現在）

|                        |                           |                  |                                                                                                  |
|------------------------|---------------------------|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                        |                           |                  | 第7回新株予約権                                                                                         |
| 発行決議日                  |                           |                  | 2020年8月13日                                                                                       |
| 新株予約権の数                |                           |                  | 7,081個                                                                                           |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数     |                           |                  | 普通株式 708,100株<br>(新株予約権1個につき100株)                                                                |
| 新株予約権の払込金額             |                           |                  | 新株予約権と引換えに払い込みは要しない                                                                              |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 |                           |                  | 新株予約権1個当たり 68,900円<br>(1株当たり689円)                                                                |
| 権利行使期間                 |                           |                  | 2023年8月14日から<br>2025年8月13日まで                                                                     |
| 行使の条件                  |                           |                  | 新株予約権者は、権利行使時において当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。<br>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができないものとする。 |
| 役員<br>保有<br>状況         | 取締役<br>(<br>監査等委員<br>を除く) | 取締役              | 新株予約権の数 600個                                                                                     |
|                        |                           | ( 社外取締役<br>を除く ) | 目的となる株式数 60,000株                                                                                 |
|                        |                           |                  | 保有者数 2名                                                                                          |
|                        | 社外<br>取締役                 | ( 社外取締役<br>を除く ) | 新株予約権の数 30個                                                                                      |
|                        |                           |                  | 目的となる株式数 3,000株                                                                                  |
|                        |                           |                  | 保有者数 1名                                                                                          |
|                        | 取締役 ( 監査等委員 )             | ( 監査等委員 )        | 新株予約権の数 75個                                                                                      |
|                        |                           |                  | 目的となる株式数 7,500株                                                                                  |
|                        |                           |                  | 保有者数 2名                                                                                          |

- ② 当事業年度中に職務執行の対価として従業員等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役の状況 (2023年6月30日現在)

| 会社における地位       | 氏名   | 重要な兼職状況                                                                                         |
|----------------|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長        | 次原悦子 | 一般社団法人日本経済団体連合会 委員<br>ダイバーシティ推進委員会 委員長                                                          |
| 代表取締役副社長       | 渡邊徳人 | (株)フムナムエンターテインメント 代表取締役<br>SUNNY SIDE UP KOREA,INC 代表取締役<br>(株)フライパン 代表取締役<br>(株)ステディスタディ 代表取締役 |
| 取締役            | 長井亨  | (株)エヌ・ジー・アイ・コンサルティング 代表取締役                                                                      |
| 取締役 (監査等委員・常勤) | 白井耀  | (株)サニーサイドアップ 監査役                                                                                |
| 取締役 (監査等委員)    | 豊田基嗣 | 公認会計士<br>豊田公認会計士事務所 代表<br>(株)ブルーフィールドコンサルティング 代表取締役<br>アシードホールディングス(株) 社外取締役 (監査等委員)            |
| 取締役 (監査等委員)    | 藤井麻莉 | 弁護士<br>三浦法律事務所 パートナー                                                                            |

- (注) 1. 取締役長井亨氏、取締役 (監査等委員) 豊田基嗣氏及び取締役 (監査等委員) 藤井麻莉氏は、社外取締役であります。
2. 取締役 (監査等委員) 豊田基嗣氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 当社は、取締役長井亨氏、取締役 (監査等委員) 豊田基嗣氏及び取締役 (監査等委員) 藤井麻莉氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 当社は、取締役会以外の重要な会議への出席を継続的・実効的に行うなど、情報収集や監査の実効性を高めることを目的として、常勤の監査等委員を置いております。
5. 2022年9月27日開催の第37回定時株主総会終結の時をもって、田中博文氏は取締役 (監査等委員) を退任いたしました。

## 6. 役員等賠償責任保険契約に関する事項

### A. 役員等賠償責任保険契約の被保険者の範囲

当社及び子会社は、役員、執行役員等を被保険者とした、役員等賠償責任保険契約（D&O保険）契約を締結しております。

### B. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当該保険契約では、被保険者である役員等がその職務の執行に関し行った行為に起因して役員等に損害賠償請求がなされたことにより、役員等が負担する損害賠償責任に基づき賠償金、及び訴訟によって生じた費用が支払われます。ただし、法令に違反することを認識して行った行為に起因して生じた損害は賠償されないなど、一定の免責事由があります。保険料は特約部分も含め会社が全額負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。

## ② 取締役の報酬等

### 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬等および株式報酬により構成しております。

### 基本報酬(金銭報酬)の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の基本報酬は、社内規程に基づき、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとしております。

### 業績連動報酬等の額の決定に関する方針

業績連動報酬等は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標（KPI）を反映した現金報酬とし、各事業年度の連結営業利益の目標値に対する達成度合いに応じて算出された額を賞与として毎年、一定の時期に支給します。目標となる業績指標とその値は、中期経営計画と整合するよう計画策定時に設定するものとし、適宜、環境の変化に応じて見直しを行うものとしております。

### 非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針

非金銭報酬等は、当社グループの中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与することを目的として株式報酬又は新株予約権（以下、株式報酬等）を付与し、株式報酬等を付与する際には、その株式報酬等の内容、数の算定方法、付与時期及び条件等については、取締役会で決議するものとしております。

### 基本報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、各取締役の担当領域の規模・責任やグループ経営への影響度合いを勘案した構成としております。取締役会又は取締役会で委任を受けた者は、事前に定めた種類別の報酬割合の範囲内で取締役の個人別の報酬等の内容を決定するものとしております。

### 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については、取締役会決議にもとづき代表取締役社長がその具体的内容について委任をうけるものとし、代表取締役社長次原悦子に委任しております。その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額および各取締役の担当事業の業績を踏まえた賞与の評価配分としております。

また、株式報酬は、取締役会で取締役個人別の割当株式数を決議するものとしております。

なお、2022年12月16日付で、取締役の指名・報酬等に係る取締役会の機能に対し、独立社外取締役の関与を高めることにより、手続きの公正性・透明性・客観性を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、独立社外取締役を過半数として構成された任意の指名・報酬委員会を設置しております。今後は、同委員会において、取締役会からの諮問に応じて審議し、取締役会に対して答申・助言を行い、取締役会は同委員会の答申・助言を踏まえて決定いたします。

## 当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                         | 報酬等の総額<br>(千円)      | 報酬等の種類別の総額 (千円)     |                   |                | 支給人数<br>(名) |
|-----------------------------|---------------------|---------------------|-------------------|----------------|-------------|
|                             |                     | 固定報酬                | 業績連動報酬等           | 非金銭報酬等         |             |
| 取締役 (監査等委員を除く)<br>(うち社外取締役) | 143,335<br>(8,015)  | 85,065<br>(5,775)   | 52,000<br>(2,000) | 6,270<br>(240) | 5<br>(1)    |
| 取締役 (監査等委員)<br>(うち社外取締役)    | 33,090<br>(12,649)  | 23,439<br>(8,439)   | 9,000<br>(4,000)  | 650<br>(209)   | 4<br>(3)    |
| 合 計<br>(うち社外役員)             | 176,425<br>(20,664) | 108,504<br>(14,214) | 61,000<br>(6,000) | 6,920<br>(449) | 9<br>(4)    |

- (注) 1. 取締役 (監査等委員を除く) の報酬限度額は、2017年9月27日開催の第32回定時株主総会において、年額200,000千円以内(ただし、使用人分給与とは含まない。)と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役 (監査等委員である取締役を除く。) の員数は3名です。また、2018年9月27日開催の第33回定時株主総会の決議により、上記報酬限度額とは別枠にてストックオプションに関する報酬額、年額100,000千円以内があります。当該定時株主総会終結時点の取締役 (監査等委員である取締役を除く。) の員数は3名です。
2. 取締役 (監査等委員) の報酬限度額は、2021年9月28日開催の第36回定時株主総会において、年額40,000千円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は3名です。
3. 上記の非金銭報酬等には、当事業年度における株式報酬費用計上額を記載しております。

### ③ 社外役員に関する事項

#### イ. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役長井亨氏は、(株)エヌ・ジー・アイ・コンサルティングの代表取締役であります。当社と上記の会社等との間には特別な関係はありません。

取締役 (監査等委員) 豊田基嗣氏は、豊田公認会計士事務所の代表、(株)ブルーフィールドコンサルティングの代表取締役、及びアシードホールディングス(株)の社外取締役 (監査等委員)であります。当社と上記の各会社等との間には特別な関係はありません。

取締役 (監査等委員) 藤井麻莉氏は、弁護士、及び三浦法律事務所のパートナーであります。当社と上記の各会社等との間には特別な関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

|                     | 出席状況、発言状況及び<br>社外取締役期待される役割に関して行った職務の概要                                                                                                                                                                                                                                    |
|---------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役<br>長井 亨         | 当事業年度に開催された取締役会20回の全てに出席いたしました。<br>長年の証券業界における深い知見等に基づき、主に事業計画の精査、投資案件の判断、資本政策および株主還元策の策定において、意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・発言を行っております。                                                                                                                             |
| 取締役（監査等委員）<br>豊田 基嗣 | 当事業年度に開催された取締役会20回の全てに出席いたしました。<br>公認会計士として専門的見地から、特に各種案件における財務的観点からの検討など、独立した客観的な立場から、企業価値向上と株主利益の確保に向けた監視・助言・発言を行っております。<br>当事業年度に開催された監査等委員会18回の全てに出席し、当社の内部監査について適宜、必要な発言を行うほか、取締役会の議案の事前協議・精査を行うことで取締役会の実効性向上に努めております。<br>また、監査法人出身者としても、監査の実効性向上に向けた助言・指導を適宜行っております。 |
| 取締役（監査等委員）<br>藤井 麻莉 | 2022年9月の就任以降、当事業年度に開催された取締役会16回の全てに出席いたしました。<br>弁護士として専門的見地から、特に各種案件における法務的観点からの検討など、独立した客観的な立場から、企業価値向上と株主利益の確保に向けた監視・助言・発言を行っております。<br>2022年9月の就任以降、当事業年度に開催された監査等委員会13回の全てに出席し、当社の内部監査について適宜、必要な発言を行うほか、取締役会の議案の事前協議・精査を行うことで取締役会の実効性向上に努めております                         |

④ 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（監査等委員）白井耀氏及び各社外取締役は、会社法第427条第1項及び当社定款第30条第2項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役長井亨氏、取締役（監査等委員）白井耀氏、取締役（監査等委員）豊田基嗣氏、及び取締役（監査等委員）藤井麻莉氏とも会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称 RSM清和監査法人

② 報酬等の額

|                                     |          |
|-------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 30,000千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 30,000千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 会計監査人の報酬等について監査等委員会が同意した理由

監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、取締役、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告を通じて、監査項目別監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、当事業年度の監査時間及び報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項及び同条第3項の同意を行っております。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められ、改善の見込みがないと判断した場合は、監査等委員全員の同意に基づき、監査等委員会が会計監査人を解任します。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定し、当該議案を株主総会の会議の目的事項とするよう取締役会に請求します。

#### (5) 特定完全子会社に関する事項

| 名称           | 住所                         | 帳簿価額の合計額 | 当社の総資産額  |
|--------------|----------------------------|----------|----------|
| (株)サニーサイドアップ | 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-23-5 JPR千駄ヶ谷ビル | 1,112百万円 | 4,053百万円 |



## 連結貸借対照表

(2023年6月30日現在)

(単位：千円)

| 科目              | 金額               | 科目             | 金額               |
|-----------------|------------------|----------------|------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                  | <b>(負債の部)</b>  |                  |
| <b>流動資産</b>     | <b>6,622,581</b> | <b>流動負債</b>    | <b>4,100,987</b> |
| 現金及び預金          | 3,089,935        | 買掛金            | 1,989,016        |
| 受取手形            | 22,093           | 短期借入金          | 586,000          |
| 売掛金             | 2,620,516        | 1年内返済予定の長期借入金  | 181,491          |
| 商品及び製品          | 4,573            | リース債務          | 5,758            |
| 未成業務支出金         | 551,986          | 未払費用           | 521,893          |
| 原材料及び貯蔵品        | 25,083           | 未払法人税等         | 181,173          |
| その他             | 314,635          | 契約負債           | 212,403          |
| 貸倒引当金           | △6,243           | 役員賞与引当金        | 153,255          |
| <b>固定資産</b>     | <b>1,972,817</b> | その他            | 269,994          |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>362,309</b>   | <b>固定負債</b>    | <b>766,136</b>   |
| 建物及び構築物         | 264,484          | 長期借入金          | 411,109          |
| 機械装置及び運搬具       | 7,726            | リース債務          | 34,382           |
| リース資産           | 45,964           | 繰延税金負債         | 8,662            |
| その他             | 44,133           | 資産除去債務         | 99,107           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>300,352</b>   | その他            | 212,874          |
| のれん             | 276,121          | <b>負債合計</b>    | <b>4,867,123</b> |
| その他             | 24,231           | <b>(純資産の部)</b> |                  |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,310,155</b> | <b>株主資本</b>    | <b>3,361,094</b> |
| 投資有価証券          | 456,363          | 資本金            | 547,764          |
| 関係会社株式          | 26,962           | 資本剰余金          | 696,127          |
| 長期貸付金           | 6,891            | 利益剰余金          | 2,247,658        |
| 繰延税金資産          | 175,020          | 自己株式           | △130,456         |
| 敷金及び保証金         | 461,433          | その他の包括利益累計額    | <b>200,124</b>   |
| その他             | 229,197          | その他有価証券評価差額金   | 222,920          |
| 貸倒引当金           | △45,713          | 繰延ヘッジ損益        | 164              |
| <b>資産合計</b>     | <b>8,595,398</b> | 為替換算調整勘定       | △22,960          |
|                 |                  | <b>新株予約権</b>   | <b>143,559</b>   |
|                 |                  | <b>非支配株主持分</b> | <b>23,496</b>    |
|                 |                  | <b>純資産合計</b>   | <b>3,728,275</b> |
|                 |                  | <b>負債純資産合計</b> | <b>8,595,398</b> |

# 連結損益計算書

(2022年7月1日から)  
(2023年6月30日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額      | 額          |
|-----------------|----------|------------|
| 売上              |          | 18,956,914 |
| 販売費             |          | 14,804,858 |
| 営業              |          | 4,152,056  |
| 営業              |          | 2,855,314  |
| 営業              |          | 1,296,741  |
| 受取業務            | 148      |            |
| 受取業務            | 1,549    |            |
| 受取業務            | 20,072   |            |
| 受取業務            | 59,706   |            |
| 受取業務            | 20,010   | 101,488    |
| 受取業務            | 8,169    |            |
| 受取業務            | 4,833    |            |
| 受取業務            | 18,965   |            |
| 受取業務            | 19,822   |            |
| 受取業務            | 11,300   | 63,089     |
| 受取業務            |          | 1,335,139  |
| 受取業務            | 3,793    |            |
| 受取業務            | 2,564    |            |
| 受取業務            | 18,206   | 24,563     |
| 受取業務            | 171      |            |
| 受取業務            | 744      |            |
| 受取業務            | 1,727    |            |
| 受取業務            | 104,981  |            |
| 受取業務            | 29,342   |            |
| 受取業務            | 8,647    |            |
| 受取業務            | 33,717   | 179,332    |
| 税金等調整前当期純利益     |          | 1,180,371  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 407,963  |            |
| 法人税、住民税及び事業税    | △110,769 | 297,193    |
| 当期純利益           |          | 883,177    |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |          | △1,435     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |          | 884,612    |

## 連結株主資本等変動計算書

(2022年7月1日から)  
(2023年6月30日まで)

(単位：千円)

|                               | 株 主 資 本 |           |           |          | 株主資本合計    |
|-------------------------------|---------|-----------|-----------|----------|-----------|
|                               | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式  |           |
| 2022年7月1日<br>期首残高             | 547,764 | 696,127   | 1,543,800 | △30,448  | 2,757,244 |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |           |           |          |           |
| 剰余金の配当                        |         |           | △180,754  |          | △180,754  |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           |         |           | 884,612   |          | 884,612   |
| 自己株式の取得                       |         |           |           | △100,007 | △100,007  |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |         |           |           |          |           |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | -       | -         | 703,857   | △100,007 | 603,850   |
| 2023年6月30日<br>期末残高            | 547,764 | 696,127   | 2,247,658 | △130,456 | 3,361,094 |

|                                   | そ の 他 の 包 括 利 益 額   |             |           |                                 | 新株予約権   | 非支配株主持分 | 純資産合計     |
|-----------------------------------|---------------------|-------------|-----------|---------------------------------|---------|---------|-----------|
|                                   | その他有価<br>証券評価差<br>額 | 繰延ヘッ<br>ジ損益 | 為替換<br>算定 | そ の 他 の<br>包 括 利 益<br>累 計 額 合 計 |         |         |           |
| 2022年7月1日<br>期首残高                 | 1,191               | -           | △63,233   | △62,041                         | 100,016 | 24,931  | 2,820,150 |
| 連結会計年度中の変動額                       |                     |             |           |                                 |         |         |           |
| 剰余金の配当                            |                     |             |           |                                 |         |         | △180,754  |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益               |                     |             |           |                                 |         |         | 884,612   |
| 自己株式の取得                           |                     |             |           |                                 |         |         | △100,007  |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動<br>額(純額) | 221,729             | 164         | 40,272    | 262,166                         | 43,542  | △1,435  | 304,274   |
| 連結会計年度中の変動額<br>合計                 | 221,729             | 164         | 40,272    | 262,166                         | 43,542  | △1,435  | 908,124   |
| 2023年6月30日<br>期末残高                | 222,920             | 164         | △22,960   | 200,124                         | 143,559 | 23,496  | 3,728,275 |

# 貸借対照表

(2023年6月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目                | 金 額              | 科 目                  | 金 額              |
|--------------------|------------------|----------------------|------------------|
| <b>( 資 産 の 部 )</b> |                  | <b>( 負 債 の 部 )</b>   |                  |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>1,262,210</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>1,202,538</b> |
| 現金及び預金             | 535,909          | 買掛金                  | 21,813           |
| 売掛金                | 166,829          | 短期借入金                | 536,000          |
| 未成業務支出金            | 18,754           | 1年内返済予定の<br>長期借入金    | 75,000           |
| 前払費用               | 10,268           | リース債<br>務金           | 988              |
| 短期貸付金              | 390,331          | 未払費用                 | 380,346          |
| 未収入金               | 222,474          | 未払法人税等               | 111,078          |
| 未収法人税等             | 78,933           | 未払消費税等               | 950              |
| その他                | 4,578            | 未払消費税等               | 9,124            |
| 貸倒引当金              | △165,870         | 役員賞与引当金              | 61,000           |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>2,790,868</b> | 預りの<br>その他           | 6,136            |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>147,010</b>   | <b>固 定 負 債</b>       | <b>421,206</b>   |
| 建物                 | 113,554          | 長期借入金<br>リース債<br>務金  | 350,000          |
| 車両運搬具              | 0                | 資産除去債<br>務金          | 8,413            |
| 工具、器具及び備品          | 16,014           | 長期未払<br>金の<br>他      | 18,168           |
| リース資産              | 17,441           | その他                  | 44,475           |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>4,430</b>     | 負債合計                 | 1,623,745        |
| ソフトウェア             | 3,909            | <b>( 純 資 産 の 部 )</b> |                  |
| その他                | 520              | <b>株 主 資 本</b>       | <b>2,106,922</b> |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>2,639,427</b> | 資本金                  | 547,764          |
| 投資有価証券             | 367,510          | 資本剰余金                | 608,364          |
| 関係会社株式             | 1,775,957        | 資本準備金                | 608,364          |
| 出資金                | 10               | 利益剰余金                | 1,081,250        |
| 長期貸付金              | 232,947          | 利益準備金                | 11,250           |
| 破産更生債権等            | 28,386           | その他利益剰余金             | 1,070,000        |
| 繰延税金資産             | 118,636          | 別途積立金                | 7,000            |
| 会員権                | 5,355            | 繰越利益剰余金              | 1,063,000        |
| 敷金及び保証金            | 139,011          | <b>自 己 株 式</b>       | <b>△130,456</b>  |
| 貸倒引当金              | △28,386          | 評価・換算差額等             | 178,850          |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>4,053,078</b> | その他有価証券評価差額金         | 178,850          |
|                    |                  | <b>新 株 予 約 権</b>     | <b>143,559</b>   |
|                    |                  | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>2,429,333</b> |
|                    |                  | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>4,053,078</b> |

# 損益計算書

(2022年7月1日から  
2023年6月30日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額       | 金 額       |
|--------------|-----------|-----------|
| 営業収益         |           |           |
| 関係会社業務取扱手数料料 | 1,091,814 |           |
| 関係会社受取配当金    | 341,017   |           |
| その他          | 104,640   | 1,537,472 |
| 売上原価         |           | 17,915    |
| 販売費及び一般管理費   |           | 1,519,556 |
| 営業利益         |           | 997,925   |
| 営業外収益        |           | 521,631   |
| 受取利息         | 6,098     |           |
| 受取配当金        | 1,108     |           |
| 業務受託手数料      | 20,072    |           |
| 助成金の収入       | 58,687    |           |
| その他          | 2,649     | 88,616    |
| 営業外費用        |           |           |
| 支払利息         | 5,481     |           |
| 株式報酬費用       | 29,480    |           |
| 貸倒引当金繰入      | 5,215     |           |
| 設備賃借費用       | 19,822    |           |
| その他          | 11,485    | 71,485    |
| 経常利益         |           | 538,762   |
| 特別利益         |           |           |
| 子会社株式売却益     | 0         | 0         |
| 特別損失         |           |           |
| 固定資産売却損      | 369       |           |
| 投資有価証券評価損    | 10,244    | 10,613    |
| 税引前当期純利益     |           | 528,148   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 950       |           |
| 法人税等調整額      | △100,202  | △99,252   |
| 当期純利益        |           | 627,401   |

## 株主資本等変動計算書

(2022年7月1日から  
2023年6月30日まで)

(単位：千円)

|                             | 株 主 資 本 |           |              |              |                          |                  |              |          | 自己株式      | 株主資本<br>合 計 |
|-----------------------------|---------|-----------|--------------|--------------|--------------------------|------------------|--------------|----------|-----------|-------------|
|                             | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |              | 利 益 剰 余 金    |                          |                  | 利益剰余金<br>合 計 |          |           |             |
|                             |         | 資本準備金     | 資本剰余金<br>合 計 | 利 益<br>準 備 金 | その他利益剰余金<br>別 途<br>積 立 金 | 繰 越 利 益<br>剰 余 金 |              |          |           |             |
| 2022年7月1日首残高                | 547,764 | 608,364   | 608,364      | 11,250       | 7,000                    | 616,353          | 634,603      | △30,448  | 1,760,283 |             |
| 事業年度中の変動額                   |         |           |              |              |                          |                  |              |          |           |             |
| 剰余金の配当                      |         |           |              |              |                          | △180,754         | △180,754     |          | △180,754  |             |
| 当期純利益                       |         |           |              |              |                          | 627,401          | 627,401      |          | 627,401   |             |
| 自己株式の取得                     |         |           |              |              |                          |                  |              | △100,007 | △100,007  |             |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |         |           |              |              |                          |                  |              |          |           |             |
| 事業年度中の変動額合計                 | -       | -         | -            | -            | -                        | 446,646          | 446,646      | △100,007 | 346,638   |             |
| 2023年6月30日期末残高              | 547,764 | 608,364   | 608,364      | 11,250       | 7,000                    | 1,063,000        | 1,081,250    | △130,456 | 2,106,922 |             |

|                             | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |                        | 新 株 予 約 権 | 純 資 産 合 計 |
|-----------------------------|------------------|------------------------|-----------|-----------|
|                             | その他有価証券<br>評価差額金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |           |           |
| 2022年7月1日首残高                | -                | -                      | 100,016   | 1,860,300 |
| 事業年度中の変動額                   |                  |                        |           |           |
| 剰余金の配当                      |                  |                        |           | △180,754  |
| 当期純利益                       |                  |                        |           | 627,401   |
| 自己株式の取得                     |                  |                        |           | △100,007  |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) | 178,850          | 178,850                | 43,542    | 222,393   |
| 事業年度中の変動額合計                 | 178,850          | 178,850                | 43,542    | 569,032   |
| 2023年6月30日期末残高              | 178,850          | 178,850                | 143,559   | 2,429,333 |

## 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2023年8月23日

株式会社サニーサイドアップグループ  
取締役会 御中

R S M 清 和 監 査 法 人  
東 京 事 務 所

指 定 社 員 公 認 会 計 士 戸 谷 英 之  
業 務 執 行 社 員  
指 定 社 員 公 認 会 計 士 高 橋 仁  
業 務 執 行 社 員

## 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社サニーサイドアップグループの2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サニーサイドアップグループ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



## 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2023年8月23日

株式会社サニーサイドアップグループ  
取締役会 御中

R S M 清 和 監 査 法 人

東 京 事 務 所

指 定 社 員 公 認 会 計 士 戸 谷 英 之  
業 務 執 行 社 員  
指 定 社 員 公 認 会 計 士 高 橋 仁  
業 務 執 行 社 員

## 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社サニーサイドアップグループの2022年7月1日から2023年6月30日までの第38期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査等委員会の監査報告

### 監査報告書

当監査等委員会は、2022年7月1日から2023年6月30日までの第38期事業年度における取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号口及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施いたしました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 R S M清和監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 R S M清和監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2023年8月23日

株式会社サニーサイドアップグループ 監査等委員会

常勤監査等委員 白 井 耀 ㊟

監査等委員 豊 田 基 嗣 ㊟

監査等委員 藤 井 麻 莉 ㊟

(注) 監査等委員豊田基嗣及び藤井麻莉は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

# 新トピックスご紹介

PRを超えてブランドコミュニケーション総合商社へと成長する、  
サニーサイドアップグループの新しいトピックスをご紹介します。

## TOPIC 1.

マーケティング・DX・XRテクノロジーなど、  
各領域をリードする新役員3名が新たに参画

経営体制の抜本的な強化のため、経営プロフェッショナル3名を迎え入れました。当社最高執行責任者(COO)に植野大輔、中核企業の株式会社サニーサイドアップ代表取締役社長にリュウ シーチャウ、XR事業を推進する株式会社サニーサイドエックス代表取締役社長に西谷大蔵を迎え、中長期的な成長を実現するための経営体制を整えています。



SUNNY SIDE UP  
GROUP



SUNNY SIDE UP

SUNNY SIDE X



株式会社  
サニーサイドアップグループ  
最高執行責任者(COO)  
**植野 大輔**

ファミマを改革した  
DX請負人

過去所属企業(一部抜粋)

三菱商事株式会社  
株式会社ローソン  
ボストンコンサルティング  
グループ(BCG)  
株式会社ファミリーマート



株式会社  
サニーサイドアップ  
代表取締役社長  
**リュウ シーチャウ**

グローバルマーケティングの  
プロフェッショナル

過去所属企業(一部抜粋)

P&G ジャパン合同会社  
ジョンソン・エンド・  
ジョンソン株式会社  
レノボ・ジャパン合同  
会社



株式会社  
サニーサイドエックス  
代表取締役社長  
**西谷 大蔵**

ブランドテックの  
社内起業家

過去所属企業(一部抜粋)

株式会社電通  
ウォルト・ディズニー・  
ジャパン株式会社  
Apple Japan 合同会社

## TOPIC 2.

大平修蔵氏がサニーサイドアップの  
SNSマーケティングプロデューサーに就任

総フォロワー数858万人を超えるソーシャルメディアインフルエンサーの大平修蔵氏が、サニーサイドアップのSNSマーケティングプロデューサーに就任。2022年にはビジネス誌「Forbes JAPAN」による日本発「世界を変える30歳未満」にも選出され、俳優・モデル・DJとして国際的な人気を博しています。今後大平氏には、国や行政、企業、人々が世の中に新しいトレンドを生み出すための、SNSを活用したソリューションの拡大やインフルエンサーマーケティング領域のプロデューサーとしての役割を担っていただきます。当社は、ブランドの持つ本質的な価値を表現すべく、PR軸に加え、デジタル領域を含む広域なブランドコミュニケーション事業を展開することで、さらに進化した「たのしいさわぎ」をおこしてまいります。



## TOPIC 3.

テクノロジー&クリエイティブの“ふりかけ”をX(かける)  
株式会社サニーサイドエックスが始動!

コア事業との親和性が見込まれるXR技術へのプロダクト開発投資を行い、そして速やかな事業化を進行するためのビジネスディベロップメント専属組織として、テクノロジー&クリエイティブの“ふりかけ”をX(かける)株式会社サニーサイドエックスが本格始動！世界規模で現実と仮想空間をMIXする市場(XRなど)が急速に拡大する中で、最先端のXRスタジオを自社内に構築し、3D空間と映像コンテンツを合成する新ブランドコミュニケーション手法を実現してまいります。



※正式リリース時と異なる場合があります。

# 当期トピックス

当期も、当社グループならではの“たのしいさわぎ”をおこしてきました。その中からトピックスの一部をご紹介します。

## 「Dear WOMAN」制度、「寝る子は育つ」制度など、独自の福利厚生「32の制度」をアップデート!

メンバー一人ひとりのより働きやすい環境を整備するために、当社独自の福利厚生制度「32の制度」をアップデート。

「Dear WOMAN」制度について、「AMH検査」の費用補助の利用対象者を、男性メンバーの家族やパートナーにまで拡大したことに加え、男性メンバーを対象とした「精液検査」の費用補助を追加導入いたしました。当社メンバー、及びその家族やパートナーなど、誰もが自身の身体や将来に向き合う機会を創出します。

また、メンバー一人ひとりにとって働きやすい環境を醸成することで、より豊かな人生を送ることができるよう、身体的・精神的な健康状態の維持、また個人の業務パフォーマンス向上のキーとなる「睡眠」に注目し、「寝る子は育つ」制度を新設いたしました。今後も「32の制度」の内容は、多様化する働き方に合わせてメンバーの声を反映し、スピーディーにアップデートしてまいります。



「寝る子は育つ」制度



「Dear WOMAN」制度

## 週刊東洋経済(2022年11月19日号)のPR会社の満足度・総合TOP10にてNo.1を獲得!

週刊東洋経済(2022年11月19日号)の、約200社の企業広報担当者にPR会社への満足度のアンケートを実施した「PR会社の満足度・総合TOP10」にてNo.1を獲得。受け身でない、顧客や報道機関のニーズを踏まえた提案力が評価されました。



※2位以降の企業名については弊社でもザイク処理をしています。許諾番号:2023-025 東洋経済新報社が使用を許諾しています。©東洋経済新報社 無断複写転載を禁じます。

## サニーサイドアップがPRコミュニケーションを担当した「Uber Eats 宇宙デリバリー」企画が、国際PR協会「GOLDEN WORLD AWARDS 2023」の部門最優秀賞を獲得!

国際PR協会が主催する国際アワード「Golden World Awards 2023」の「Consumer PR for an existing service- Agency」部門において、サニーサイドアップがPRコミュニケーションを担当したUber Eats Japan合同会社の「Uber Eats宇宙デリバリー」企画が最優秀賞を受賞。本企画では、Uber Eatsが、日本民間人として初めて国際宇宙ステーション(以下、ISS)に渡航・滞在する前澤友作氏を、特別デリバリーパートナーに任命。ISS滞在中の宇宙飛行士にボーナスフードをお届けするというニュースを、全世界のUber Eatsサービス展開各国で発信。世界中のメディアが取り上げ話題化に成功しました。

コロナ禍で急増したオンラインデリバリーサービスの需要と、消費者が家にこもり、壮大な夢を見ることすら難しいと思わせてしまう時代を背景に、世界中を笑顔にするユニークかつ壮大な施策が評価され受賞に至りました。今後も、ブランドコミュニケーションの力で、社会や企業に向けて新しいトレンドを世の中に届けてまいります。



WINNER

## サニーサイドアップグループのダイバーシティ 「一人ひとりが自分らしく働ける環境づくり」を推進

当社では、2015年7月にダイバーシティ&インクルージョン(以下D&I)の推進を目的としたプロジェクト「SSU DIVERSITY LAB」を発足。その後、卵子凍結補助等を含む福利厚生「Dear WOMAN」制度や、同性婚および事実婚を行ったメンバーにも結婚休暇などの権利を付与する「パートナーシップ」制度の制定、そして当社代表取締役・次原悦子が「経団連ダイバーシティ推進委員会」の委員長を務めるなど、D&Iの精神を体現する「一人ひとりが自分らしく働ける環境づくり」を推進してきました。

現在、女性社員比率約6割、女性管理職比率44.7%、外国籍管理職比率8.8%、スタッフ平均年齢32.7歳と、年齢性別国籍関係なく、さまざまなメンバーが活躍しております。

そしてこの度、企業のD&Iの取り組みを評価する「D&I Award」において、最高評価である「BEST WORKPLACE」に認定されました。D&Iの企業文化の醸成、そしてサービスや事業、企業組織のあらゆる側面で反映していることなど、包括的かつ継続的な活動が評価され、今回の受賞に至りました。



## 商業施設の開業PR、イベント運営、キャスティング、クリエイティブ制作 当期も幅広い領域でサービスを提供

### ● 東急歌舞伎町タワー開業PR

2023年4月に開業した東急歌舞伎町タワーのPRをサニーサイドアップが担当。開業1年前から機運醸成を目的とした数々の施策を実施し、「歌舞伎町」という街全体が変わるといった文脈で生活者の期待感を高めました。また開業時には、メディア内覧会や、開業前日セレモニー、テープカットセレモニーを実施し、その後の好調な来館者数に寄与しました。

“好きを極める”をコンセプトとした、ホテルおよび映画館・劇場・ライブホールなどのエンターテインメント施設などからなる、地上48階・地下5階・塔屋1階、約225mの超高層複合施設。今後も、世界へ向けた新たな都市観光の拠点として「エンターテインメントシティ歌舞伎町」の実現を目指す当施設へのサポートを継続してまいります。



©TOKYU KABUKICHO TOWER



### ● 4年ぶりの「CRAFT SAKE WEEK 2023 at ROPPONGI HILLS」開催!



中田英寿がプロデュースする、日本最大級の“SAKE”イベント、「CRAFT SAKE WEEK (クラフト サケ ウィーク)」。コロナ禍を経て、2022年9月、「J-WAVE INSPIRE TOKYO」の会場内にて3年ぶりに3日間限定のスピノフ開催。そして4月には「CRAFT SAKE WEEK 2023 at ROPPONGI HILLS」を約4年ぶりに開催し、サニーサイドアップが当イベントの運営、PR、販売管理、協賛付付を担当。開催期間中は厳選された酒蔵100蔵と予約困難なレストラン15店が出店し、連日、開始時間前からオープンを待つ方々の列ができるなど、日本酒好きはもちろん、幅広い世代の方にお越しいただき、10日間の開催で約22万人が来場しました。

# ○ 定時株主総会 会場ご案内図

会場

修養団SYDビル2階 SYDホール  
東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目25番2号 TEL(03)3405-5555

※出席株主様への御土産および  
軽食のご提供はございません。

交通

東京メトロ副都心線 「北参道駅」出口1より徒歩3分  
JR中央・総武線 「千駄ヶ谷駅」より徒歩9分  
JR山手線 JR中央・総武線 「代々木駅」西口より徒歩5分  
都営地下鉄大江戸線 「代々木駅」A2出口より徒歩6分



●駐車場をご用意しておりませんので、お車でのご来場はご遠慮願います。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。